

令和5年度 事業報告



玉野総合医療専門学校

「保健医療福祉のトータルケアの実現と一人ひとりが人権を尊重し、地域社会において健康で心豊かな生活を営み、すべての人が等しく生きる社会の実現」を学校の理念として掲げ、21世紀の福祉社会が求める保健医療のスペシャリストを育成します。



本校は、「21世紀の保健医療のスペシャリストを養成する」ことを目標として、6つのビジョンを掲げ、そのビジョンの実現に向けて策定した中期計画に基づき令和5年度事業計画を押し進めてまいりました。

・医療関連社会で活躍でき得る人材を育成する。

全学科「ダブルライセンス取得可能」を掲げ、国家資格取得に必要な教育に加えて、就職後に活用できる資格取得に向けた支援を実施しました。国家試験合格率は、看護師 96.9%・保健師 100%、理学療法士 100%、作業療法士 95.7%の成果をあげ、全ての資格で全国平均を上回りました。理学療法学科では NSCA 認定資格、作業療法学科では保育士の国家資格を有する学生を輩出しました。

・学生ひとりひとりの成長を支え、成果を具体化する。

スマートフォンを活用した授業アンケートを実施し、学生自身の授業への取り組み状況や理解度を集計しました。また、成績不振による退学者減少の取り組みを行いましたが、目標とする退学率の減少には至りませんでした。次年度の重要継続課題とします。

・IOT・ICTを活用する教育・医療分野の環境整備・人材育成を目指す。

電子教材、電子媒体を有効に活用するため、実習室や講義室に設置されている古い機器の交換を年次計画で行い、新たに様々なスタイルでの講義が実施可能な大講義室の整備を行いました。

・研究マインドの保持と医療現場の実情を基にした教育能力を発展させる。

教員の授業方法等に対する意見を集約し、学科にフィードバックすることで教育の質の改善に努めました。また教員は自己の教育活動・学生支援などに対する自己点検を行い、学科・全学の改善につなげるために点検結果を共有しました。

・地域社会と共に行動し、互いの発展に寄与する。

市内の消防フェスティバル、市内の高校が主催するイベント等にボランティアとして参加し、地域住民と交流を図りました。また、地域主催の公開講座に教員が講師として出向き、地域住民に対して健康に関する講座を実施しました。

・全体の統一方針を確立し、学科間の相互理解を進展させ、納得できる学校運営を目指す。

学校運営に関する検討事項を組織的に十分議論するため、各種会議を定期的に開催し全学的に協議を行いました。広報展開としては SNS の登録者数は増加しましたが、募集活動につながる結果とならなかったため、効率的な情報発信が行えるように発信方法を見直すことにしました。支出減少の取り組みとして、LED 照明を導入して光熱水費の削減を図りました。

玉野総合医療専門学校 校長 北山 順崇

I. 教育について

1. 充実したカリキュラム整備に関する中期目標

4年制課程のメリットを活かし、国家資格取得に必要な教育のみならず、将来現場で必要となる関連分野のスタッフの知識・技術を学び、医療関連分野で幅広く活躍可能な人材の育成を行う。また、ICTを活用した医療社会への変化に対応するための教育を実施する。

中期計画	令和5年度 事業計画	令和5年度 事業報告	評価
<p>①（保健看護学科） 看護師・保健師2つの国家資格の取得を目指し、指定カリキュラムを中心とした教育内容を多くの実務家教員にて実施する。</p> <p>（理学療法学科） 理学療法士の国家資格取得に加え、スポーツ分野に特化したトレーナー養成科目を配置し、幅広い活躍が行える人材を養成する。</p> <p>（作業療法学科） 作業療法士の国家資格取得に加え、保育士国家資格の取得が行えるよう関連科目の対策講座を実施する。作業療法士の活躍の場が広がっている社会に対応した教育を実施する。</p>	<p>各学科において国家試験全員合格を目指すため、法令に基づいたカリキュラムの配置に加え、専門科目の理解を深めるため多くの実務家教員の配置を行う。</p> <p>（保健看護学科）令和4年度生から改正された養成施設カリキュラムにより充実させた看護師基礎教育の他、保健師に関する科目の理解を4年制のメリットを活かして深めさせる。</p> <p>（理学療法学科）国家資格取得に必要な科目の他、対象者の心に寄り添い、気持ちの理解ができる人材の養成を行う。また、スポーツトレーナーに関する資格を目指す学生に対する教育を充実させる。</p> <p>（作業療法学科）保育士など作業療法士の資格を活かした就職先で活用できる資格取得をサポートする取り組みを行う。</p>	<p>「保健師助産師看護師学校養成所指定規則」による改正カリキュラムを令和4年度入学生より実施しており、旧カリキュラム対象となる学年を含めて適切に行うとともに、各科目における専門性の高い教員を配置し教育・成績評価を行った。また、令和5年度卒業生の国家試験合格率については、看護師96.9%、保健師100%であった。</p> <p>理学療法士養成施設のカリキュラム内容に加え、選択科目としてトレーナーに関するNSCA認定資格の科目を実施した。また、令和5年度卒業生の理学療法士国家試験合格率は100%であった。</p> <p>作業療法士養成施設のカリキュラム内容に加え、保育士に関する科目、認知症ライフパートナー、アロマセラピーなどの資格取得に向けたサポートを年間通じて実施した。また、令和5年度卒業生の作業療法士国家試験合格率は95.7%であった。</p>	<p>B</p> <p>A</p> <p>B</p>
<p>② ICTを活用した授業科目の配置と情報機器利用環境の整備を実施する</p>	<p>実習設備を活用し実践的な教育を多用し学びを深める。また、医療現場で普及が進むICT医療に関する学びも授業科目に取り入れていく。</p>	<p>電子カルテシステムや国家試験対策eラーニングシステムを活用し教育を行った。また、電子教材導入にむけた機器の準備検討を行った。</p>	<p>A</p>

2. 入学者選抜方法の検討に関する中期目標

適切な入学者選抜の実施により、各学科並びに各職種において求める人物像や目的意識をしっかりと持った学生を受け入れる。

中期計画	令和5年度 事業計画	令和5年度 事業報告	評価
①大学入学者選抜実施要領を参考に本校が求める人物像を選抜するための入試方法を検討・実施する。	入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価・判定するための入試を実施する。	学科が求める人物像を踏まえた選抜をするため、入試区分ごとに設けた評価基準に基づき入学試験を実施した。	A
②入試方法の妥当性の検証を行うため、入試区分による在学生の成績追跡調査を行う。	入試区分による在学生の成績追跡調査を行い、定期試験の結果から得られる情報を基に、学生指導に活用、また次年度の入試方法に反映させる。	令和5年度より導入したGPAを活用し、学習面でサポートが必要な学生を把握することで学生それぞれの課題に応じた指導を実施した。	A

3. 教育の質保証に関する中期目標

教育活動の質や学修成果の水準等を保証するため、多面的に自己点検評価を行う。

中期計画	令和5年度 事業計画	令和5年度 事業報告	評価
①教育活動、学修成果などに関する自己点検評価を定期的に行う。	自己点検評価報告書を作成し、改善に努める。	自己目標・課題を評価指標に基づき点検した。教育活動及び学校管理運営改善のため、報告書を作成し改善に努めた。	A
②授業アンケートを定期的に行い、集計結果の内容をフィードバックさせ、改善に努める。	学生による授業アンケート（前期・後期）を実施する。 本校が目指す教育内容に関して非常勤講師と情報交換の場を設ける。	スマートフォンを活用した授業アンケートを学期末に実施し、学生自身の授業への取り組み状況や理解度を集計した。また教員の授業方法などに対する意見を集計し学科にフィードバックすることで改善に努めた。 また、非常勤講師連絡会議を開催し、講義の実施方法や評価に関する変更内容について意見交換を実施した。	B
③教員間による授業観察を定期的に行い、教授方法に関する考察を行う。	校長・副校長等による授業観察を実施し、その結果を教育・指導力向上に活かす。	各教員の授業観察は十分に実施できなかったため、次年度に向けどのような体制で授業観察や実施方法を行っていくか情報交換を行った。	C

Ⅱ. 研究・創作について

1. 研究の推進に関する中期目標

教員の研究活動を推進し教育効果を上げることに繋げるため、個人研究費の配分を行う。

中期計画	令和5年度 事業計画	令和5年度 事業報告	評価
①各年度において適切な研究計画が実行されるよう、研究計画及び予算計画に基づき配分を行う。	各年度において適切な研究計画が実行されるよう、研究計画及び予算計画に基づき配分を行う。	各教員の専門性を考慮した個人研究費の科目配分を行い、研究・教育を支援した。	A
②各年度において研究成果の発信を行うため、紀要の発行を行う。	研究成果の発信を各機関に行うため紀要を発行する。	各学科教員における研究・教育の成果として「玉野総合医療専門学校紀要第18巻」を作成した。教育力を幅広く発信するため、紀要のWEB化を行ったことによる冊子廃止に伴い、印刷費等経費の削減に努めた。	A

Ⅲ. 学生支援について

1. 学生支援に関する中期目標

個々の学生が抱える問題に対処するため、学生及び保護者との面談の機会を設け、充実した学生生活が送れるようサポートを行う。

中期計画	令和5年度 事業計画	令和5年度 事業報告	評価
①学校生活や家庭での生活状況を情報共有、また学生の変化に即応できるよう最適な時期に保護者懇談会を実施する。	保護者と教員が連携した学生サポートを行うため、保護者懇談会を実施し、相互に情報の共有が行える関係性を築く。遠方からの進学者や各家庭の事情に合わせオンラインなど他のツールを活用した連絡方法を活用する。	学校での修学状況などを保証人と教員が共有するため、各学科・学年において個別懇談会を実施した。新型コロナウイルスの5類への移行により、対面での実施を再開し多くの保証人と細かな情報交換が行えた。	A
②講義内容への理解が不十分な学生の理解度を高めるため、授業の前後、放課後等を利用し、個別相談や個別指導を行う。	学習意欲の低下から退学につながらないようにするため、学生個々の理解度をGPA等の指標を基に、個別指導や相談を実施する。	学習意欲・成績の低下による退学防止に繋げるため、GPAに基づき学生への指導・サポートを実施したが、十分な効果が得られず退学者数、退学率の改善に努めることができなかった。	C
③国家資格の合格率を高めるため、通常の授業に加え、過去の出題傾向などを考慮した対策講座などの実施を行う。	業者模試を活用し、学生個々の理解度に応じた国家試験対策を実施する。	各学科において年数回実施する業者模試等を活用し、理解度の把握を行うことで学生個々の対応を行うことで高い国家試験合格率が達成できた。	B

2. 生活支援に関する中期目標

充実した学生生活を送るため、課外活動、通学支援や各種奨学金のサポートなどの支援を行う。

中期計画	令和5年度 事業計画	令和5年度 事業報告	評価
①各部活の活動が十分に行えるよう設備支援、人的支援、金銭的支援を行う。	練習環境の整備や大会への出場を目指す部活の活動を支援するため、顧問を中心とした人的サポートや金銭面での援助を行う。	県内大会を中心に各部活動が交流試合に参加できるよう顧問を中心とした練習環境の体制整備を行った。大会では他校の学生と交流が行えた。	A
②多様な学生を積極的に受け入れるため、スクールカウンセラー等による相談しやすい体制を整える。	過去のカウンセリング内容を基に、希望する学生にとってさらに相談しやすい体制の整備を行う。	継続的に同一のカウンセラーを配置することで、長期的に悩みの相談、メンタルケアに対応することができた。	A
③毎年変化する在校生の通学状況を調査し、公共の交通機関以外による通学者の安全で快適な選択肢を提供する。	遠方から通う学生の通学に係る負担を軽減するため、JR岡山駅、JR倉敷駅、JR茶屋町駅から本校までの無料スクールバスを運行する。また、構内に駐車場を設けることで通学の利便性を高める。	自宅通学者のエリア拡大によりスクールバス利用者が多いため、前年度に引き続き増便して通学支援を行った。また、適切な配車を行うため、各乗車場の利用者数を把握するためアプリの活用を行った。	A
④経済的理由により修学の機会が損なわれないよう、各種奨学金支援制度の内容紹介を行う。	各種奨学金の情報を提供し、安定した学生生活を送れるようサポートする。	日本学生支援機構の貸与・給付奨学金を中心とした各種奨学金の利用により、経済的理由により退学に繋がらないよう相談・案内等の実施を行った。	A

IV. 社会・地域連携・貢献について

1. 地域貢献・社会連携活動に関する中期目標

地域の各種イベントに教職員・学生が参加し交流の機会を設けることで、地域の活性化を目指す。

中期計画	令和5年度 事業計画	令和5年度 事業報告	評価
本校教育内容と関連性のあるイベントへは積極的に参加し、地域の方々に本校の教育内容を理解してもらいながら交流を深める。また、地元の高校生等に医療に関する学びの機会を設ける。	地域のイベントにおいて本校の教育内容を生かしたブースの展覧やボランティアとして参加し、地域の方と交流を深める。また、地域の中高生に対して学内での医療に関する学習の機会を与える。	市内の消防フェスティバルや高校が主催するイベントにボランティアとして参加し、地域の団体職員・住民と交流を行った。	A

2. 地域貢献を通して本校の教育内容をPRする中期目標

本校の教育内容を活かし、医療に関する最新情報を提供するため公開講座を実施する。

中期計画	令和5年度 事業計画	令和5年度 事業報告	評価
本校の教育内容を公開講座を通じて紹介するため、医療に関するテーマの公開講座を年間約3回実施する。	本校教員による医療に関する内容をテーマとした公開講座を8月に実施する。	地域が主催する公開講座に保健看護学科の教員が講師として参加し、地域住民に対して健康に関する講座を実施した。	A

V. DXについて

1. 情報通信技術の活用に関する中期目標

医療や教育現場におけるICTの活用ならびに拡大が加速するため、医療分野に係るICT教育の導入ならび教育に必要な機器の整備を行う。

中期計画	令和5年度 事業計画	令和5年度 事業報告	評価
教育の中でICTを活用するため、教室や実習室など学内全ての場所においてネットワークが利用出来る通信環境整備を行う。	医療分野で利用されているICTを調査し、教育の中で実施可能な機器やソフトの導入を行っていく。	電子教材・媒体を有効に活用するため、実習室や講義室に設置されている古い機器の交換を年次計画で行った。また、同時に電子教材の試験的導入を行った。	B
オンライン診療やICT技術で必要な項目を調査し、カリキュラムの導入や講師の検討を行う。	医療現場で導入されているICTの事例を学ぶため、医療機関や企業の協力を得て講義の実施などを行う。	医療現場で活用されている機器の実践的利用について十分な試みが行えなかった。今後医療現場と連携し、医療現場で必要となる情報技術の情報を提供する。	C

VI. 組織・運営について

1. 学校運営組織と基盤の確立に関する中期目標

学校運営に関する全学的事項を定めるため、各種会議を体系的に機能させ、改善項目に迅速に対応できる組織を築く。

中期計画	令和5年度 事業計画	令和5年度 事業報告	評価
各種会議で検討する事項ならびに課題を明確にし、課題解決に必要なプロセスを教職員で共有することで人員配置の変更によらない強い組織づくりを目指す。	学校運営方針の決定に必要な事項について、各種会議において専門的な事項を審議する。	学校運営に関する検討事項を組織的に十分議論するため、各種会議を定期的に開催し全学的に協議を行った。	A

Ⅶ. 内部質保証について

1. 自己点検評価に関する中期目標

自己点検評価の実施により教育の質向上を実現する。

中期計画	令和5年度 事業計画	令和5年度 事業報告	評価
自己点検評価の実施を継続的に実施し、その結果を改革・改善に繋げることで質の維持・向上を実現する。	自己の活動を評価するため、各教員において自己点検評価を実施する。	各学科、教員において自己の教育活動・学生支援などに対する自己点検を行った。また、学科・全学の改善につなげるため点検結果を共有した。	B

Ⅷ. 教育研究環境について

1. 教育研究環境に関する中期目標

養成施設指定基準に基づいた教育環境維持のため、計画的に実習設備等の見直しを行う。また、自主的に学習に臨む学生のための環境整備を行う。

中期計画	令和5年度 事業計画	令和5年度 事業報告	評価
購入から一定の期間が経過している機器について、教育上使用に問題が無いか点検・整備を行う。また、実践的な教育を行うため、現場で使用している機器との乖離が見られる場合は購入を検討する。	各学科で行われたカリキュラム改定に伴い、必要となる設備の整備を行う。また、講義の理解度を高めるため視聴覚設備の整備を各教室に行う。	視聴覚教室の映像機器を更新し、講義実施の効率化を行った。また、新たに視聴覚機材が利用可能な大講義室として様々なスタイルでの講義が実施可能な教室の整備を行った。	A

2. 教育研究環境に関する中期目標

図書室の学習環境ならびに設置する蔵書を充実させ、学習環境の充実を行う。

中期計画	令和5年度 事業計画	令和5年度 事業報告	評価
自主的に学習に臨む学生をサポートするため、専門分野に関連した図書の購入を行う。また蔵書検索や無人貸出を行っている図書館システムの見直しを行う。	養成施設運営に必要な図書の他、各学科からの要望に応じた図書の購入を行う。また、情報検索用の端末の追加を行う。	養成施設の基準に基づき、必要な種類の図書を購入し図書室に配架した。	A

3. 教育研究環境に関する中期目標

全ての教室でICTを活用した講義（オンライン含む）が実施出来るよう環境整備を行う。

中期計画	令和5年度 事業計画	令和5年度 事業報告	評価
講義やレポート作成の環境を整えるため、パソコン教室のシステムやソフトウェアの整備を定期的に行う。	オンライン授業やインターネットを利用した教材などに対応するため、教室や控室へのLAN・Wi-Fi環境の整備を行う。	Wi-Fi環境の拡大を行った他、パソコン教室の機器更新、出力環境を充実させた。また、アプリの活用により学習環境の効率化をさらに高めた。	A

IX. 運営・財政基盤について

1. 財政状況の安定化に関する中期目標

安定した学校運営を行うため、収入増加及び支出減少に必要な取り組みを行う。

中期計画	令和5年度 事業計画	令和5年度 事業報告	評価
①安定した学納金収入を維持するため、学生募集活動を強化し、入学定員を確保する。	資料請求者やオープンキャンパス参加者の分析を行い、適切な広報活動を行うことで入学者の定員確保に努める。	資料請求者によるオープンキャンパス参加が一定数見込まれず、募集活動に一部課題が残った。請求者の分析を行いオープンキャンパス参加につなげるための活動を行うこととした。	C
②退学による収入減少を抑えるため、担任を中心とした学生指導に取り組む。	退学につながる状況を未然に防ぐため、過去の退学者の傾向を分析し、在校生への指導に役立てる取り組みを行う。	成績不振などによる退学者減少の取り組みを行ったが、目標とする退学率の減少には至らなかった。	C
③人件費増加を抑制するため、新規採用時には各学科の年齢構成ならびに専門分野の配置を考慮し採用を行う。適正な基準(年齢構成)等を活用する。	各学科において配置する教員（専任・兼任）について、適正な人数や年齢構成比となるよう採用計画を作成し、計画に基づく募集・採用を行う。	一部の学科において年齢構成が高いことから、長期的な計画による適正な年齢構成になるよう教員の採用を行った。	A
④削減可能な執行内容や合理化可能な業務がないか調査・検討する。	見積額の妥当性を検証するための方法や契約内容の精査を行う。	空調の設定温度見直しの他、LED照明の導入を行うことで光熱水費の削減を図った。	B

2. 情報発信力の強化に関する中期目標

教育活動の内容や受験生が求める情報がネットによる媒体を通じて十分に発信されている状況を目指す。

中期計画	令和5年度 事業計画	令和5年度 事業報告	評価
①学内の活動状況を分析し、ホームページ・SNSなど、メディアごとの特徴を踏まえ、効果的な情報発信を定期的に行う。	広告掲載やホームページ・SNSなど、メディアごとの反応状況を分析し、効果的な情報発信方法に予算等を投じる。	SNSの登録者数の増加となったが、募集活動につながる結果とならなかったため、効果的な情報発信が行えるよう発信方法を見直すこととした。	C

主な行事予定	
4月4日	入学式（新入生登校日）
5月13日	宣誓式（保健看護学科）
5月14日	全学科オープンキャンパス
7月9日	入試説明会
7月下旬	前期定期試験
8月上旬	玉野まつり
8月22日、28日	市民向け公開講座
9月24日、30日	保護者懇談会
9月21日	後期授業開始
10月10日	特別入試、指定校推薦入試他
10月27日	優勇祭（学校祭）
11月11日	推薦入試Ⅰ期、AO入試
12月9日	推薦入試Ⅱ期、AO入試
1月27日	一般入試Ⅰ期、AO入試
2月17日	一般入試Ⅱ期、AO入試
2月9日、11日、18日	国家試験受検（看護師、保健師、理学療法士、作業療法士）
3月5日	非常勤講師連絡会議、実習指導者連絡会議
3月10日	卒業証書授与式

学生数・教職員数

■在籍学生数

(令和5年5月1日現在)

課程・学科名		入学定員	入学者数	収容定員	在学者数
医療専門課程	保健看護学科	40	34	160	150
	理学療法学科	40	37	160	133
	作業療法学科	40	23	160	93
合計		120	94	480	376

(単位：人)

■卒業生数等一覧

(令和5年度)

区分	修了者・ 卒業生	満期退学	就職希望者 A	就職者 B	就職率 B/A	進学者	退学者・ 除籍者	休学者	留年者 ※
学部	83	—	83	83	100%	0	32	3	12

※修業年限を超えて在籍している学生数 (令和6年4月1日現在)

主な就職先	岡山赤十字病院、心臓病センター榊原病院、水島中央病院、旭東病院、株式会社創心會、一般財団法人倉敷成人病センター
-------	---

■教職員数

(令和5年5月1日現在)

校長	副校長	教員	教員 計	事務職員
1	1	26	28	6

(※副校長1名は教員兼任)

(単位：人)

財務関係

■事業活動収支

(単位：千円)

科目		年度	令和5年度 予算額	令和5年度 決算額
教育活動 収入	学生生徒等納付金		415,400	406,750
	経常費等補助金		52,789	51,541
	その他収入		12,442	3,825
	計		480,631	462,116
	教育活動収支差額		907	732
教育活動 支出	人件費		305,855	303,138
	教育研究経費		128,661	119,897
	管理経費		45,208	36,307
	その他支出		0	2,042
	計		479,724	461,384
教育活動収支差額			907	732
教活外	収 受取利息等		0	1
	支 借入金利息等		0	0
	教育活動外収支差額		0	1
経常収支差額			907	733
特別	収 資産売却差額等		0	0
	支 資産処分差額等		0	213
特別収支差額			0	△ 213
基本金組入前収支差額			907	520
基本金組入額合計			△ 21,245	△ 15,521
当年度収支差額			△ 20,338	△ 15,001

■財務改善に向けた取組

収入面においては、入学者数が前年度より減少したものの在学学生数が増加したことにより、学生生徒納付金収入が増加して収支のバランスが昨年度に続きわずかではあるものの改善されつつあります。次年度は収容定員充足率を増加させるため入学者の定員確保に努めます。また、退学者により学生生徒納付金の減少があったことから退学者を減らす取り組みを全学上げて行うこととします。

支出面においては、新型コロナウイルスが5類へ移行したことに伴い学外実習の本格的再開により旅費交通費の増加となりました。次年度は学生の実習配置の効率化により経費の削減に努めます。また、光熱水費についてはLED照明の一部導入、空調設備の温度設定などによりわずかではあるものの経費削減が可能となりました。この他、人件費においては各学科において、年齢構成・専門分野を考慮した採用を行い、専任教員ならびに非常勤講師の効率的な配置を実施しました。

■施設設備整備計画（抜粋）

教育研究用機器の整備として、パソコン教室に設置しているパソコン 20 台をリプレース 2 期目として入れ替えました。また、視聴覚教室のAV機器（プロジェクター・スクリーン・音響設備）をリプレースしました。この他、一部の普通教室の黒板をホワイトボードへ変更しました。

主な装置・設備関係

(単位：千円)

事業名	金額
視聴覚教室AV機器	4,939
プロジェクター・スクリーン(普通教室)	3,658
ホワイトボード化	792
普通教室講師用パソコン	622